

- 令和3年の「災害対策基本法」改正により、自ら避難することが困難な高齢者・障害者等の避難行動要支援者ごとの「個別避難計画」作成が区市町村の努力義務とされた。

都内区市町村の作成状況（R4.1.1時点）

○都全体の個別避難計画作成数

52,168件

※都全体の避難行動要支援者：633,458人
計画数/避難行動要支援者数=約8.2%

○福祉専門職の計画作成への参画状況

実施中：約25.8%

（区市町村内訳）

実施中16、検討中28、未検討18

○計画を活用した訓練の実施状況

実施中：20%

（区市町村内訳）

実施中9、検討中16、未検討20

※計画未策定の17自治体は回答対象外

- ・ 避難行動要支援者数に対しての計画作成数が少ない
- ・ 計画の実行性を確保する取組を実施できている自治体が少ない

令和5年度の都の取組

①「区市町村包括補助」事業

（災害時要配慮者支援体制の整備）

→ 「個別避難計画」を効果的・効率的に作成・活用する取組を財政的に支援

（採択例）

- ・ 効果的・効率的な計画作成に資する情報システム整備
- ・ 計画作成に参画する福祉専門職への研修の実施
- ・ 計画を活用した訓練実施及び訓練を踏まえた計画の見直し

②「災害時要配慮者対策研修会」の実施

→ 区市町村担当者を対象に研修会を実施し、効果的な計画作成・実効性を確保する取組等の好事例を紹介

③「個別避難計画ガイドライン」等の作成

→ 今年度新たに、計画や避難支援者確保のための勧奨資材のひな形を含む「区市町村向けガイドライン」等を作成予定

個別避難計画の概要

→ 「避難行動要支援者」ごとに、避難支援等を実施するために必要な情報を取りまとめた計画

○対象者

・ 避難行動要支援者（※）のうち本人同意を得ている者

※ 高齢者、障害者等の要配慮者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るために支援を要する者

○主な記載事項

- ・ 避難行動要支援者の基本情報
- ・ 避難支援等を必要とする事由
- ・ 避難支援等実施者の氏名、連絡先
- ・ 避難施設、避難経路
- ・ その他、避難支援等の実施に必要と認める事項

○作成の目的・用途

- ・ 避難先や避難支援実施者等を記入した個別避難計画を作成しておくことにより、発災時に、計画を用いて、あらかじめ決めた避難支援者が避難支援を行うなど、避難支援の実効性を高める

様式例

個別避難計画の様式例(表)

氏名 <small>※児童の場合は（ ）で保護者の氏名を記入</small>			
生年月日		年齢	
住所又は 居所			
性別	男 ・ 女	電話番号	
携帯番号		F A X 番号	
メール アドレス			
同居家族等			
避難場所	名 称		
	住 所		
緊急時の 連絡先①	フリガナ		
	氏名(団体名)		
	住 所		
	連絡先	電話番号 1 : メールアドレス : その他 :	電話番号 2 :
緊急時の 連絡先②	フリガナ		
	氏名(団体名)		
	住 所		
	連絡先	電話番号 1 : メールアドレス : その他 :	電話番号 2 :
避難支援 等実施者 情報①	フリガナ		
	氏 名 <small>(団体名及び代表者)</small>		
	住 所		
	連絡先	電話番号 1 : メールアドレス : その他 :	電話番号 2 :
避難支援 等実施者 情報②	フリガナ		
	氏 名 <small>(団体名及び代表者)</small>		
	住 所		
	連絡先	電話番号 1 : メールアドレス : その他 :	電話番号 2 :